

指標の分析

平成27年度の署活系無線機は、消防通信機器整備計画どおり更新されている。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ① 消防救急無線デジタル化事業は、平成24年度の基本設計から始まり、計画どおりに実施設計、基地局整備及び移動局整備が進捗し、大きなトラブルも無く運用されている。
- ② 消防救急無線維持管理事業では、消防救急無線設備を正常かつ円滑に稼働できるよう保守管理しており、保守業務委託により設備のトラブルも無く運用されている。
- ③ 通信指令システム維持管理事業では、消防通信機器の整備計画に基づき、耐用年数に応じた機器の更新を行っており順調に進捗している。
- ④ 内部情報システム維持管理事業では、事務系ネットワークの接続障害が発生した場合の原因究明に時間を要する状況であったが、平成27年度に実施した消防情報ネットワーク調査業務委託により、組合全体の接続状況等が判明し、障害発生時における原因究明までの時間が短縮された。

今後の課題

- ① 消防救急無線デジタル化事業は、平成28年度に実施するアナログ無線の撤去のみとなった。
- ② 消防救急無線維持管理事業は、消防救急無線設備の正常かつ円滑な稼働に不可欠なものであるが、アナログ無線に比べデジタル無線の維持管理には多額の経費を要する。
- ③ 通信指令システム維持管理事業の中心となる高機能指令台については、平成36年度の全部更新を現在の通信指令センターで更新するか、他所へ全体を移設し更新するかの方向性を決定する必要がある。
- ④ 内部情報システム維持管理事業では、サーバー機器等の一斉更改を平成29年度に控えており、職員の危機意識を保持するとともに、外部からのサーバー機器への警戒レベルを上げるため、情報セキュリティの保護を強化したネットワークシステムを構築する必要がある。

今後の展開

- ① 消防救急無線デジタル化事業は、平成28年度に実施するアナログ無線の撤去で事業完了となる。
- ② 消防救急無線維持管理事業では、保守管理に係る委託料の削減等を行うことで無線設備の運用に大きな支障が出る可能性があるため、現状のまま継続していくものとする。
- ③ 通信指令システム維持管理事業の課題は、平成36年度の全部更新の方向性であるが、現在のところ具体化していないため、現状のまま継続とする。
- ④ 内部情報システム維持管理事業は、現状のまま継続していくものとし、職員の情報セキュリティに対する危機意識を高め、セキュリティ保護を強化したネットワークシステムの構築を検討していく。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	平成27年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優 先 度
			決算額(千円)			
1 消防救急無線デジタル化事業(消防局)	221 消防救急無線の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	397,440	B 1	A	A
2 消防救急無線維持管理事業(消防局)	221 消防救急無線の整備	行政管理(財産等管理/法律等)	5,410	B 4	B	B
3 通信指令システム維持管理事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	行政管理(財産等管理/任意)	51,857	B 3	B	B
4 内部情報システム維持管理事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	25,104	B 3	B	A
5			0			
6			0			
7			0			
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			479,811			
合 計			479,811			

構成事務事業の 適当性	消防通信施設の整備に向けた消防救急無線の整備と消防通信機器の整備を具現化するための各事務事業の取り組みは着実にその成果が表れており、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---